

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

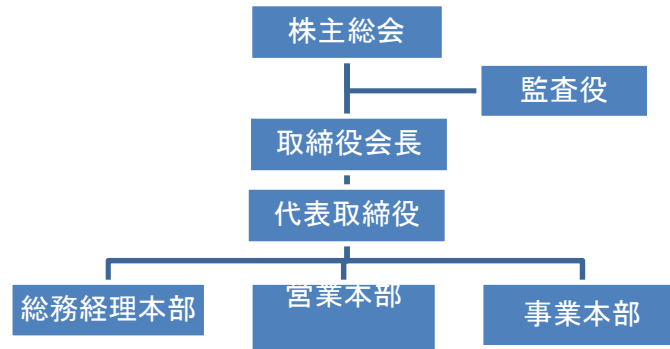
（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書	
令和7年6月26日	
青森知事 殿	
提出者 住 所 上北郡横浜町字苗代川目42-12 氏 名 ㈱東星建設代表取締役長岐順治 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0175-78-6261	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社東星建設
事業場の所在地	上北郡横浜町字苗代川目42-12
計画期間	2026年4月 1 日～2027年3月31日迄
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	一般土木建築工事業
②事業の規模	17億
③従業員数	70名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	建築現場解体→現場内分別→廃棄物運搬→中間処理場

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	排 出 量	94.98 t	232.98 t
	(これまでに実施した取組) ・ 関連法規厳守とともに環境保護政策に協力する。 ・ 着工時発生抑制の為、再資源化や有効利用の検討		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	排 出 量	190.00 t	300.00 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 分別解体の強化 ・ リユース、リデュース、リサイクルの意識向上 ・ 管理表交付、委託契約の締結管理表の交付 保管を正しく行う。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 混合物
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ コンクリートがら

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（令和 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
排 出 量	341.83 t	10.38 t	38.43 t	0.90 t

- ・ 関連法規厳守とともに環境保護政策に協力する。
- ・ 着工時発生量抑制の為、再資源化や有効利用の検討

【目標】

産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
排 出 量	500.00 t	10.00 t	20.00 t	- t

- ・ 分別解体等の強化
- ・ リユース、リデュース、リサイクルの意識向上
- ・ 管理表交付、委託契約の締結管理表の交付保管を正しく行う。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
【前年度（令和 6 年度）実績】				
産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
排 出 量	- t	5.94 t	37.60 t	- t
【目標】				
産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
排 出 量	- t	2.00 t	15.00 t	- t

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	- t	13.90 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	全 処 理 委 託 量	94.98 t	232.98 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	219.08 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以 外の熱回収を行う業 者	- t	- t
	(これまでに実施した取組) ・可能な限り分別解体		

(第4面) - 2

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
全処理委託量	341.83 t	10.38 t	38.43 t	0.90 t
優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への 処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以 外の熱回収を行う業 者	- t	- t	- t	- t

(第4面)－3

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

【目標】

産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和 6 年度）実績】

産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
全 処 理 委 託 量	－ t	5.94 t	37.60 t	－ t
優良認定処理業者 への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	－ t	－ t	－ t	－ t
認定熱回収業者 への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t
認定熱回収業者以 外の熱回収を行う業 者	－ t	－ t	－ t	－ t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	コンクリート片
	全 処 理 委 託 量	190.00 t	300.00 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	- t
	認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以 外 の熱回収を行う業 者	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) ・再生使用業者委託拡大検討 ・自社再生の検討		
	※事務処理欄		

【目標】				
産業廃棄物の種類	木くず	廃アスファルト	廃プラスチック類	金属くず
全 処 理 委 託 量	500.00 t	10.00 t	20.00 t	- t
優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以 外 の熱回収を行う業 者	- t	- t	- t	- t

【目標】				
産業廃棄物の種類	石綿含有産業廃棄物	繊維くず	ガラス陶磁器等くず	燃え殻
全 処 理 委 託 量	- t	2.00 t	15.00 t	- t
優良認定処理業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以 外 の熱回収を行う業 者	- t	- t	- t	- t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。